

取組名	少年非行対策																											
取組実績	<p>○問題行動の未然防止等に向けて、まなび・生活アドバイザーを小学校に配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配置校数</td> <td>5校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>支援児童生徒数</td> <td>101名</td> <td>112名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○府教育委員会、京都市教育委員会及び府公安委員会と意見交換会を実施</p> <p>○市町（組合）教育委員会や学校、さらに、スクールサポーター（警察OB等）や警察などと連携し、問題事象への早期対応を実施</p> <p>▶スクールサポーターの配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配置人数</td> <td>42名</td> <td>42名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○児童生徒の状況に応じてスクールカウンセラーやまなび・生活アドバイザーと連携し、家庭、地域、福祉関係機関と協働した取組を実施</p> <p>▶警察との連携による会議等開催状況（少年非行対策）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非行防止教室の実施率 （ネットアドバイザーの派遣含む）</td> <td>小100% 中100% 高96% 特71%</td> <td>小100% 中100% 高98% 特72%</td> </tr> <tr> <td>校内研修会等での講演等</td> <td>6回</td> <td>8回</td> </tr> <tr> <td>学校警察連絡会議の設置</td> <td>33箇所</td> <td>33箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>○PTAと連携し、ネットトラブル防止に関する研修会を実施</p> <p>▶開催状況：5回</p>		28年度	29年度	配置校数	5校	5校	支援児童生徒数	101名	112名		28年度	29年度	配置人数	42名	42名		28年度	29年度	非行防止教室の実施率 （ネットアドバイザーの派遣含む）	小100% 中100% 高96% 特71%	小100% 中100% 高98% 特72%	校内研修会等での講演等	6回	8回	学校警察連絡会議の設置	33箇所	33箇所
	28年度	29年度																										
配置校数	5校	5校																										
支援児童生徒数	101名	112名																										
	28年度	29年度																										
配置人数	42名	42名																										
	28年度	29年度																										
非行防止教室の実施率 （ネットアドバイザーの派遣含む）	小100% 中100% 高96% 特71%	小100% 中100% 高98% 特72%																										
校内研修会等での講演等	6回	8回																										
学校警察連絡会議の設置	33箇所	33箇所																										
担当課	学校教育課・高校教育課・社会教育課																											

取組名	生徒指導緊急指導教員の配置									
取組実績	<p>○暴力行為の多発等大きな課題の生じている学校に緊急的に教員を配置し、地域の人々やPTA、スクールサポーター等と連携する中で、個々の生徒の実態に応じたきめ細かな指導や学習支援を実施</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>2校</td> <td>3校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>—</td> <td>1校</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	小学校	2校	3校	中学校	—	1校
	28年度	29年度								
小学校	2校	3校								
中学校	—	1校								
担当課	教職員企画課・教職員人事課・学校教育課									

取組名	体罰事象への対応
取組実績	<p>○「体罰防止の手引き」を全校に配布するとともに、各学校での校内研修資料に活用できるよう府教委ホームページにも掲載</p> <p>○児童生徒・保護者を対象とした電話相談を実施</p> <p>○教職員を対象としたスーパーバイザー（医学博士、臨床心理士等）による相談事業を実施</p> <p>○体罰根絶に向け「運動部活動指導者セミナー」を実施</p>
担当課	教職員企画課・教職員人事課・学校教育課・特別支援教育課・高校教育課・保健体育課

取組名	子どもの学習・生活支援プラットフォーム事業（京都式「学力向上教育サポーター」事業）																													
取組実績	<p>○家庭や福祉関係等の機関と連携し、児童生徒の生活習慣の確立と学習習慣の定着を図る「まなび・生活アドバイザー」を配置</p> <p>▶活動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">28年度</th> <th colspan="2">29年度</th> </tr> <tr> <th>配置校</th> <th>支援児童生徒数</th> <th>配置校</th> <th>支援児童生徒数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>21校</td> <td>719名</td> <td>21校</td> <td>759名</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>20校</td> <td>753名</td> <td>20校</td> <td>996名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○子どもの状況に応じて、教育的、福祉的観点から学習・生活支援策を検討・実施できるよう、学校に社会福祉士、臨床心理士等を派遣</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>全校でケース会議を実施</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>全校でケース会議を実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>○アドバイザーの活動を充実させるため、校内研修会等を開催し、交流や研究を実施するとともに、学識経験者等をスーパーバイザーとして委嘱し、個別ケースの相談や巡回指導を行うなど、支援体制を整備</p> <p>○アドバイザー連絡協議会を開催し、実践交流や理論・事例研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間回数</td> <td>4回</td> <td>4回</td> </tr> </tbody> </table>		28年度		29年度		配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数	小学校	21校	719名	21校	759名	中学校	20校	753名	20校	996名	28年度	全校でケース会議を実施	29年度	全校でケース会議を実施		28年度	29年度	年間回数	4回	4回
	28年度		29年度																											
	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数																										
小学校	21校	719名	21校	759名																										
中学校	20校	753名	20校	996名																										
28年度	全校でケース会議を実施																													
29年度	全校でケース会議を実施																													
	28年度	29年度																												
年間回数	4回	4回																												
担当課	学校教育課																													

取組名	京都式「効果のある学校」推進事業（京都式「学力向上教育サポーター」事業）				
取組実績	<p>○小中学校に「学校経営・組織体制」、「発達障害・不登校」、「幼児教育」の3分野の専門家チームを派遣するとともに、学区の地域をつなぐ「地域ネットワーク型」サポーターを配置し、学力課題の調査・分析や指導、地域のネットワークづくりを実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>4中学校区</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>4中学校区</td> </tr> </tbody> </table>	28年度	4中学校区	29年度	4中学校区
28年度	4中学校区				
29年度	4中学校区				
担当課	学校教育課				

取組名	小学生個別補充学習（ジュニア・わくわくスタ）（効果の上がる学力対策事業）				
取組実績	<p>○学習内容が高度化する小学校4・5年生段階のつまづきを解消するための補充学習を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>72校</td> <td>169校</td> </tr> </tbody> </table>	28年度	29年度	72校	169校
28年度	29年度				
72校	169校				
担当課	学校教育課				

取組名	地域未来塾開設支援事業（子どものための地域連携事業）									
取組実績	<p>○大学生や教員OBなど地域住民の協力により、中学生を対象とした原則無料の学習支援を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市(組合)数</td> <td>9教委</td> <td>10教委</td> </tr> <tr> <td>箇所数</td> <td>32箇所</td> <td>34箇所</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	市(組合)数	9教委	10教委	箇所数	32箇所	34箇所
	28年度	29年度								
市(組合)数	9教委	10教委								
箇所数	32箇所	34箇所								
担当課	社会教育課									

取組名	府立高校「セカンドラーニング教室」設置事業（確かな学力を身につけるための支援事業）						
取組実績	<p>○高校中退等を防止するため、学力に課題のある生徒を対象に個別指導を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>府立高校</td> <td>2校</td> <td>3校</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	府立高校	2校	3校
	28年度	29年度					
府立高校	2校	3校					
担当課	高校教育課						

取組名	高校生等修学支援事業																				
取組実績	<p>○勉強意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な高校生に対し、修学金（月額）及び修学支度金（入学一時金）の貸付等を実施</p> <p>▶高等学校等修学金・修学支度金貸与及び特別融資利子補給者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,110人</td> <td>5,516人</td> </tr> </tbody> </table> <p>▶通学費補助対象者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>66人</td> <td>64人</td> </tr> </tbody> </table> <p>▶定時制・通信制課程修学奨励金貸与者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>62人</td> <td>44人</td> </tr> </tbody> </table> <p>▶高等学校等就学支援金対象者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>34,593人</td> <td>34,277人</td> </tr> </tbody> </table> <p>▶奨学のための給付金対象者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,794人</td> <td>5,692人</td> </tr> </tbody> </table>	28年度	29年度	6,110人	5,516人	28年度	29年度	66人	64人	28年度	29年度	62人	44人	28年度	29年度	34,593人	34,277人	28年度	29年度	5,794人	5,692人
28年度	29年度																				
6,110人	5,516人																				
28年度	29年度																				
66人	64人																				
28年度	29年度																				
62人	44人																				
28年度	29年度																				
34,593人	34,277人																				
28年度	29年度																				
5,794人	5,692人																				
担当課	高校教育課																				

取組名	府立学校施設整備事業
取組実績	<p>○府立鳴沂高校校舎等のリニューアル整備を継続して実施</p> <p>○山城地域の特別支援学校児童生徒数増に対応するため、井手町内に新設する特別支援学校の実施設計を実施</p> <p>○小中学校施設の耐震化を更に向上させるため、市町村の施設担当者研修会を開催（H29末耐震化率100%）</p>
担当課	管理課・特別支援教育課・高校教育課

取組の成果と課題

【成果】

- 通学路安全対策に係る府内合同連絡会議を開催し、各市町村における通学路交通安全プログラムに基づく通学路の安全確保の実施状況把握や、定期的な通学路の合同点検等、府内全体で情報を共有し、取組の一層の推進を図ることができた。
- 学校安全教室指導者講習会及び地区別学校安全研究協議会において、学校安全の3領域（交通安全・防犯・災害安全）について研修し、交通安全教育の重要性や学校での進め方等について理解を深めることができた。
- 高校生を対象とした災害ボランティア体験学習活動において、災害発生時にどのようなボランティア活動ができるのかについて様々な視点から考えて意見交流したり、高校生がボランティア活動の意義や心構え等について学習したりすることを通して、災害ボランティア活動に対する意欲の向上を図ることができた。
- 特別支援学校における自然災害発生時における要配慮者への対応について、初動対応等の研修や意見交流等を実施することにより、自校の取組の検証ができ、改善につなげることができた。
- スクールカウンセラーの配置に加え、新たに未配置校への巡回派遣を実施することにより、児童生徒や保護者からの相談に臨床心理の専門家としての視点から助言ができるため、個々の課題に対してよりきめ細かく支援することができ、不登校やいじめなどの未然防止や早期解決につながった。また、研修を通じて教職員に助言することにより、学校全体の教育相談機能の充実が図られた。
- 24時間電話相談、来所相談や巡回相談などを実施することにより、児童生徒や保護者からの多様な相談に対応した。
- 民間企業との連携による学校非公式サイトの監視により、ネットへの書き込みに対して、該当校と迅速に連携し、削除や指導等に活かすことができた。
- 心の居場所サポーターの配置により、学校に登校できるが教室に入りにくい児童生徒への学習支援や相談にきめ細かく対応することができ、不登校の未然防止や学校復帰につながった。
- 不登校の子どもに野外活動の機会を提供し、様々な体験をする中で自信や意欲を持ち、少しずつ自己主張できるようになる様子が見受けられた。また、保護者対象に専門家による講義や個別相談等を実施し、悩みの解消や気力回復の機会となった。
- スクールサポーターと連携した非行防止教室を全ての小中学校で開催し、児童生徒の規範意識の醸成が進んだ。
- いじめ事象で課題が生じている学校や暴力行為の多発といった大きな課題が生じている学校に対して、緊急的に教員を配置することにより、事象の早期解決や学校の安定につながった。
- 学校がプラットフォームとした総合的な支援の核となり、福祉関係機関等と連携するまなび・生活アドバイザーを学校に配置するとともに、新たに未配置校へ巡回派遣できる体制を整備した。また、大学教授等の専門家チームによる学力課題の分析や、小・中・高等学校段階で個別の学力状況に応じた学習支援を実施するなど、子どもの貧困対策の取組を推進した。
- 地域未来塾開設支援事業では、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていなかったりする中学生等に身近な場所で、きめ細やかな学習支援が受けられる場を提供した。地域の大人が関わることにより、生徒にとっては学習意欲の向上に加え、社会性を身につけ、自尊感情や思いやりの心が育まれる場となっている。さらに、地域住民と生徒の交流が進むにつれ、地域みんなで子どもを育てていこうという意識が地域に広がっている。
- 公立学校施設（京都市立除く。）の耐震化率は、小中学校も含め100%を達成することができ、より安心・安全に学習できる教育環境づくりを推進することができた。

【課 題】

- 自然災害発生時に学校が避難所になった場合の対応について、避難所開設に関わる初動体制や訓練等早急に市町村の防災担当部局と連携する必要がある。
- 平成30年4月1日から自転車保険の加入が義務化されたことから、児童生徒等の自転車保険の加入について周知徹底を図る必要がある。
- スクールカウンセラーやまなび・生活アドバイザーの配置を拡充するなど、子どもに寄り添った学習・生活支援や家庭への支援に更に取り組んでいく必要がある。
- 学校等における、いじめや不登校などの未然防止、早期発見・早期対応や児童生徒、保護者の相談に対応するため、引き続き、総合的なサポート体制を充実する必要がある。
- 暴力行為の発生件数は全国平均よりも高い水準であり、低年齢化が進行していることから、学校だけではなく家庭、地域、様々な関係機関と連携し社会全体で非行防止に取り組む必要がある。
- 地域未来塾開設支援事業において、特に個別の支援が必要な児童生徒については教員と連携するなど、学校の指導と連携して取り組むことにより支援の充実につながったため、幅広く関係機関が連携して、支援の充実に取り組んでいく必要がある。
- 学校施設の3分の2が建築後30年以上経過しており、老朽化した校舎、設備等の改修を図っていく必要がある。

京都府教育行政点検評価会議での意見

- 通学路安全推進会議が開催され、地域ぐるみでソフト・ハード両面から学校安全対策が講じられるようになってきたことは大きな成果である。
- 京都府のいじめ対策については、この間、きめ細かく丁寧に取り組まれており、高く評価できる。29年度も重要な取組を進められた結果が「いじめの認知件数の推移」に表れている。
- いじめが起きて、第三者委員会が設置された場合には、その報告内容をもっと共有できる場が必要だと思う。ある市町村で起った事例は他の市町村でも起こりうることである。
- 不登校傾向にある児童生徒数が近年多くなっている。別室登校できるような場所を作っても、「勉強しましょう」、「宿題しましょう」という発想が強すぎるのではないか。社会的自立という意味での長い目で見た子どもたちへの支援という観点からの柔軟な発想が必要である。

重点目標7 学校の教育力の向上を図る

子どもの発達段階に合わせて、健やかな身体、豊かな心、質の高い学力をバランスよくはぐくみ伸ばしていくためには、子どもの学びの場である学校の役割は何よりも重要です。

そのため、子どもが減少する中で地域と連携した教育の充実をはじめ、一人一人に応じたきめ細かな指導体制の充実、子どもの豊かな成長を支える教職員の資質・能力の向上、信頼される学校づくりなど、学校の教育力の向上を図るよう取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (26) 質の高い教育環境の充実
- (27) きめ細かな指導体制の充実
- (28) 教職員が子どもに向き合える環境づくり
- (29) 教員の資質・能力の向上
- (30) 校種間連携の充実
- (31) 家庭や地域社会とつながり、信頼される学校づくり

■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績
図書館を毎日開館している学校の割合	小93.4% 中72.7% 高100% (H26年度)	100%	小：94.3% 中：69.8% 高：100%	小：95.7% 中：72.0% 高：100%
ボランティアや公立図書館と連携した読書活動を行っている学校の割合	小96.5% 中61.7% 高95.7% (H26年度)	100%	小：96.7% 中：60.4% 高：100%	小：98.6% 中：59.1% 高：95.9%
府立学校の運動部への外部指導者の派遣回数（年間／延べ回数）	1,972回 (3,944時間) (H26年度)	増加させる	2,751回	5,814時間
府総合教育センターの研修（出前講座を含む）を受講する教職員数（年間／延べ人数）	23,260人 (H26年度)	24,000人以上	24,090人	24,802人
保護者や地域住民等による学校評価を行っている学校の割合	小：93.9% 中：90.5% 高：100% 特：100% (H26、23年度)	100%	小：96.7% 中：93.8% 高：100% 特：100%	小：95.7% 中：93.5% 高：100% 特：100%

■主な取組実績

取組名	今後の府立高校の在り方検討・高校教育制度改革
取組実績	<p>○生徒減少期における府立高校の在り方検討</p> <p>【丹後地域】 平成29年3月に決定した「丹後地域における府立高校の在り方」の基本的な方針のもと、具体的な内容の検討・調整に着手</p> <p>(1) 学舎制の導入 学舎制導入校（宮津高校と加悦谷高校、網野高校と久美浜高校）の教育内容、ICTを活用した遠隔教育や部活動の在り方について検討</p> <p>(2) 京都フレックス学園構想に基づく学校づくり 自分のペースで「自立心・主体性」を身に付けることができる生徒のチャレンジをサポートする高校を現峰山高校弥栄分校校地に新設することとして、その教育内容を検討 平成30年度当初予算において、新築、改修工事に係る基本実施設計のための予算を計上 ・昼間定時制、単位制総合学科（4年または3年で卒業可能） ・宮津高校伊根分校、峰山高校弥栄分校、網野高校間人分校の教育実践を継承 ・外部機関との連携により、生徒の成長を支援する体制の構築</p> <p>(3) 「地域創生教育推進プログラム」の実施 高校生が地域に愛着と誇りを一層持てる、丹後ならではの教育実践を検討</p> <p>(4) 実施時期は平成32年度 平成29年7月に、丹後地域の中学生及び保護者に「丹後地域の府立高校の今後について」を配布、また、平成30年3月には丹後地域の小学生、中学生および保護者に「丹後から未来を創る」を配布</p> <p>【口丹地域】 府立北桑田高校（美山分校含む）及び須知高校について、それぞれ在り方検討会議を引き続き開催の上、平成30年1月には「口丹地域における府立高校の在り方懇話会」を開催し、平成30年3月開催の教育委員会で「口丹地域における府立高校の在り方」について基本的な方向性を報告</p> <p>(1) 中学生や地域のニーズを把握し、次期学習指導要領への対応も見据え、学科改編等を含めた魅力化を推進することで学校規模を維持</p> <p>(2) 北桑田高校、須知高校は、検討会議での意見を参考にしながら、地元自治体等と連携した魅力化を推進 北桑田高校美山分校は、現在果たしている役割は口丹地域において必要であり、通学条件や施設設備状況を考慮し在り方を検討</p> <p>(3) 選抜制度は、現行の学区の在り方や、府外を含め他地域からの入学者の受け入れを検討</p> <p>(4) 今後のスケジュール 平成30年度に具体的な検討・調整等を進める。</p> <p>○新たな中高一貫教育校の設置 ・6月定例府議会における「京都府立高等学校等設置条例」の議決を受け、府内4校目の府立中学校となる南陽高校附属中学校を平成29年9月1日に設置 ・「平成30年度京都府立中学校入学者選抜」実施：138名志願→40名合格 ・南陽高校校舎等整備事業完成</p>
担当課	高校教育課

取組名	教職員の働き方改革
取組実績	<p>○「学校の組織力向上プラン」（平成28年12月策定）に基づき、教職員の働き方改革のための取組を実施</p> <p>(1) 「教職員の働き方改革実行計画」を策定し、数値目標を設定 (目標例)・3年間で教員の時間外勤務の20%縮減 ・原則午後8時までの退勤</p> <p>(2) モデル校とモデル地域を指定し、業務改善の実践研究を実施</p> <p>(3) 教職員の働き方改革の取組への理解と協力のため、教職員、保護者、地域の方等に意見交換をしてもらう「トーク会」を府内6中学校で開催</p> <p>(4) 府内PTA団体との連携</p> <p>(5) 京都府の「教員勤務実態調査」を実施（文科省に準じた調査）</p> <p>(6) 教職員の勤務時間把握のため、ICカード方式の出退勤時刻記録システムを全府立学校に導入</p>
担当課	教職員企画課

取組名	「教師力向上」地元パワー活用事業																														
取組実績	<p>○豊かな実践経験を持つ教員の大量退職による教科指導力等低下へ対応するため、大学と連携し研修講座を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連携校</td> <td>12大学</td> <td>14大学</td> </tr> <tr> <td>講座</td> <td>35講座</td> <td>35講座</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>1,482名</td> <td>2,571名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○中堅教員の不足に対応するため、企業やシンクタンク等と連携し、学校運営の中核を担うミドルリーダーの育成研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連携先</td> <td>6機関</td> <td>6機関</td> </tr> <tr> <td>講座</td> <td>14講座</td> <td>12講座</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>710名</td> <td>647名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○教務主任等を対象に、民間企業の企業理念や組織運営を学ぶ研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加人数</td> <td>42名</td> <td>39名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	連携校	12大学	14大学	講座	35講座	35講座	参加人数	1,482名	2,571名		28年度	29年度	連携先	6機関	6機関	講座	14講座	12講座	参加人数	710名	647名		28年度	29年度	参加人数	42名	39名
	28年度	29年度																													
連携校	12大学	14大学																													
講座	35講座	35講座																													
参加人数	1,482名	2,571名																													
	28年度	29年度																													
連携先	6機関	6機関																													
講座	14講座	12講座																													
参加人数	710名	647名																													
	28年度	29年度																													
参加人数	42名	39名																													
担当課	教職員人事課																														

取組名	教職員の資質能力向上等																					
取組実績	<p>○総合教育センターにおいて、集合型の研修から現場研修への改革を進め、現地現場のニーズに応じた教員研修を充実</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講座数</td> <td>333講座</td> <td>312講座</td> </tr> <tr> <td>受講者(名)</td> <td>20,695名</td> <td>20,169名</td> </tr> <tr> <td>出前講座</td> <td>133講座</td> <td>186講座</td> </tr> <tr> <td>受講者(名)</td> <td>3,395名</td> <td>4,633名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○京の歴史文化に触れることにより、伝統文化に関する教育活動に繋げる視点を学ぶ京の教育「みやび」講座など、京都府の伝統文化を活かした企画講座を実施</p> <p>○複雑で多様化する学校へのニーズに対応できるよう、教員の人材育成や学校の支援を行うアドバイザーを総合教育センターに継続配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教師力向上アドバイザー</td> <td>12名</td> <td>12名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○平成19年度に策定した『教師力』向上のための指針において掲げてきた「求められる京都府の教員像」を改定し、新たに「京都府の教員に必要な5つの力」を掲げ、それぞれの力に対応する形で整理</p> <p>○教職生涯にわたる道しるべとして、教員に必要な資質能力を7つの観点から5つのキャリアステージごとに示す「京都府教員等の資質能力の向上に関する指標」を策定</p> <p>○「京都府教員等の資質能力の向上に関する指標」を踏まえた研修計画として「平成30年度教職員研修計画」を策定</p>		28年度	29年度	講座数	333講座	312講座	受講者(名)	20,695名	20,169名	出前講座	133講座	186講座	受講者(名)	3,395名	4,633名		28年度	29年度	教師力向上アドバイザー	12名	12名
	28年度	29年度																				
講座数	333講座	312講座																				
受講者(名)	20,695名	20,169名																				
出前講座	133講座	186講座																				
受講者(名)	3,395名	4,633名																				
	28年度	29年度																				
教師力向上アドバイザー	12名	12名																				
担当課	教職員人事課																					

取組名	集まれ未来の教員サポート事業																																	
取組実績	<p>○教員志望の大学生等による小中学校での学習支援やクラブ活動などの支援を行う「学生ボランティア」を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動校</td> <td>154校</td> <td>134校</td> </tr> <tr> <td>活動人数</td> <td>418名</td> <td>391名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○教員志望の学生を対象に、大学との連携のもとインターンシップを行う「教員養成サポートセミナー」を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>12校</td> <td>12校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>3校</td> <td>3校</td> </tr> <tr> <td>特別支援</td> <td>2校</td> <td>2校</td> </tr> <tr> <td>受講者</td> <td>15大学 131名</td> <td>12大学 90名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○「教師力養成講座」として京都府教員を志望する大学生を対象に、教師力養成のための実務研修・講義等を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受講者</td> <td>22大学 70名</td> <td>22大学 69名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	活動校	154校	134校	活動人数	418名	391名		28年度	29年度	小学校	12校	12校	中学校	5校	5校	高校	3校	3校	特別支援	2校	2校	受講者	15大学 131名	12大学 90名		28年度	29年度	受講者	22大学 70名	22大学 69名
	28年度	29年度																																
活動校	154校	134校																																
活動人数	418名	391名																																
	28年度	29年度																																
小学校	12校	12校																																
中学校	5校	5校																																
高校	3校	3校																																
特別支援	2校	2校																																
受講者	15大学 131名	12大学 90名																																
	28年度	29年度																																
受講者	22大学 70名	22大学 69名																																
担当課	教職員企画課・教職員人事課																																	

取組名	京都府公立学校教員採用選考試験の改善																					
取組実績	<p>○募集校種区分等の変更（25年度実施分から） 校種間連携及び特別支援教育充実の観点から小学校、中学校、高等学校において、それぞれ特別支援学校の小学部、中学部、高等部を含めて募集</p> <p>○第1次試験の一部試験免除（継続） 次の区分で第1次試験の一部を免除</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>区 分</th> <th>免 除 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>前年度1次合格者</td> <td>筆記試験全部</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>大学推薦特別選考合格者</td> <td>筆記試験全部</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>中・高外国語（英語）</td> <td>専門教科</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>講師経験者等</td> <td>一般教養</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>京都府内常勤講師特例</td> <td>一般教養及び専門教科</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>他府県現職</td> <td>一般教養及び専門教科</td> </tr> </tbody> </table> <p>ただし、①②④⑤はいずれの区分でも3年連続の適用はしない。 （25年度実施分から）</p> <p>○大学推薦特別選考合格者の試験免除内容の変更（25年度実施分から） 大学推薦特別選考合格者の試験免除を「第1次試験全部」から「第1次試験のうち筆記試験」に変更</p> <p>○多様な面接官の登用（継続） 第2次試験における面接官に企業人事担当者や保護者などを加え、広く多様な視点で人物評価を実施</p> <p>○グローバル化の進展に対応した選考（継続） 国際貢献活動への従事など多様な経験を有する人材確保のための「国際貢献活動経験者特別選考」、小学校における英語教育の一層の推進に向けた人材を確保するための「小学校英語採用枠」について継続実施するとともに、スペシャリスト特別選考においてもネイティブスピーカーを引き続き募集 （27年度実施分から）</p>		区 分	免 除 内 容	①	前年度1次合格者	筆記試験全部	②	大学推薦特別選考合格者	筆記試験全部	③	中・高外国語（英語）	専門教科	④	講師経験者等	一般教養	⑤	京都府内常勤講師特例	一般教養及び専門教科	⑥	他府県現職	一般教養及び専門教科
	区 分	免 除 内 容																				
①	前年度1次合格者	筆記試験全部																				
②	大学推薦特別選考合格者	筆記試験全部																				
③	中・高外国語（英語）	専門教科																				
④	講師経験者等	一般教養																				
⑤	京都府内常勤講師特例	一般教養及び専門教科																				
⑥	他府県現職	一般教養及び専門教科																				
担当課	教職員人事課																					

取組名	開かれた学校づくりの推進						
取組実績	<p>○学校と家庭・地域社会が互いに連携協働しながら教育活動を実践することの重要性を再認識し、それぞれの学校に最も適した方法で連携を進めるシステム「結（ゆい）」を府内全域に拡充するための取組を推進</p> <p>○地域に開かれた信頼される学校づくりのため、研究校を指定しコミュニティスクールの実践研究を実施</p> <p>▶指定状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定校数</td> <td>25校</td> <td>27校</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	指定校数	25校	27校
	28年度	29年度					
指定校数	25校	27校					
担当課	学校教育課						

取組の成果と課題

【成 果】

- 公立図書館等との連携や読書週間の設定、推薦図書の掲示等により、生徒の本に対する興味を喚起し、読書活動を推進した。
- 丹後地域においては、平成32年度以降の各高校の学科案等をパンフレットで広く周知することができた。また、口丹地域においては魅力化を進めることで学校規模を維持していく方向性を示すことができた。
- 新たな中高一貫教育校においては、滞りなく平成30年4月からの開校に向け準備を行うことができた。
- 国の動きや教員の勤務実態を踏まえ、「教職員の働き方改革」の取組方針、改善目標等を示した実行計画を策定することができた。
- 地元の教育大学や企業等と連携した講座では、喫緊の教育課題に応じた専門的な知見や実践的で質の高い研修を実施し、受講者から高い評価を得ている。
- 教員を志望する大学生を対象に教員養成サポートセミナーや教師力養成講座を実施し、演習校等を拡充するとともに校種ごとに特化した指導の充実に努めた。
- 優秀な教員の確保のため、教員採用選考試験では継続して制度の工夫・改善を行い、安定した志願者数を確保できている。また、スペシャリスト特別選考においてネイティブスピーカーを採用するなど、グローバル化の進展に向けた人材を確保した。

【課 題】

- 読書活動が特定の生徒にとどまらず、どの生徒も活発に取り組めるよう働きかけを続ける必要がある。
- 図書館の活用方法として、読書活動のみならず、情報センターや学習センターとしての役割が求められている。
- 丹後地域及び口丹地域の府立高校の在り方については、より具体的な教育内容等を引き続き検討していく必要がある。
- いわゆる過労死ラインの月80時間以上残業している府内の教員は、全国調査と比較しても相当に多く、看過できない状況である。今後、「教職員の働き方改革実行計画」に基づき、各市町（組合）教育委員会・各学校と連携・協働して、教職員の働き方改革の実現に向けた総合的な取組を推進していく必要がある。
- 教職員の働き方改革を意識して、ワーク・ライフ・マネジメント等、更にマネジメント能力の向上を目指す講座の充実が必要である。
- 教員養成について、教員志望の学生にとって魅力的な講座となるよう、内容の更なる充実が必要である。
- 学習指導要領の改訂に伴い、採用選考試験において、より高い資質や専門性を備えた志願者を確保していくことが必要である。

京都府教育行政点検評価会議での意見

- 教員の仕事をもっと標準化できれば良いのだが、意欲のある教員ほど帰る時間が遅くなってしまいう傾向がある。教材などはICTを活用しながら標準化して、教え方で教員の個性を出していけば良いのではないか。
- 地域人材の活用として、退職された方で、意欲のある人材をどんどん活用していければ、これまでの経験を生かした取組を進められるのではないか。
- これまでの府立高校の特色化の取組は高く評価できる。例えば中学校時代に不登校傾向にあった生徒が高校に入学して積極的に体育祭に参加している姿を見られたときはとても感動した。高校の特色化は、今後も自信をもって進めていけば良いと考える。
- 教員の養成を積極的に進めていくためにも、より多くの大学と教育委員会が連携していく必要がある。
- 「教師力養成講座」で学ぶ学生は、いい教師を目指して懸命に努力しており、前向きで新鮮で実に頼もしい。

重点目標8 すべての教育の出発点である家庭教育を支援する

家庭教育はすべての教育の出発点です。生活習慣の確立や豊かな心の育成など、子どもの心身の健全な成長のために、家庭は重要な役割を担っています。また、子どもが様々な力を身に付け発揮していくためには、「見守られている」「信頼されている」「期待されている」と感じられることが大切であり、家庭の役割はその基礎を築く場としても重要です。

そのため、すべての保護者が自信を持ち安心して子どもの教育にかかわれるよう、家庭教育に関する学習活動の支援、サポート体制の充実、ネットワークづくりを図る取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (32) 学習機会の充実
- (33) サポート体制の充実
- (34) ネットワークづくり

■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績
家庭教育に関する講座等の開催回数（年間）	255回 (H26年度)	300回	356回	449回
家庭教育カウンセラー延べ相談件数	321件 (H26年度)	増加させる	373件	422件
子育てが「楽しい」と思う保護者の割合（子育てのとらえ方が「たのしい」という設問に「いつも」「時々」と回答した保護者の割合の計）	86% (H24年度)	増加させる	-	-

■主な取組実績

取組名	家庭教育学習資料の作成				
取組実績	<p>○子どもの発達段階に応じた、子育て・親育ちに役立つ学習資料を作成し、府内公立小学校の保護者や市町（組合）教育委員会等へ配布するとともにホームページにアップした。また、教育局で行う講座やフォーラムで活用した。</p> <p>▶作成部数</p> <table border="1"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>50,000部</td> <td>50,000部</td> </tr> </table> <p>○子どものインターネットトラブルについて取り上げ、スマートフォン等の正しい使用を促すため、保護者自身が子どもをトラブルから守る責任を自覚することをねらいとした啓発リーフレットを作成し、府立高等学校及び特別支援学校高等部生徒の保護者等に配布するとともに教育委員会ホームページに掲載した。</p> <p>▶作成部数 58,000部</p>	28年度	29年度	50,000部	50,000部
28年度	29年度				
50,000部	50,000部				
担当課	社会教育課				

取組名	家庭教育支援基盤形成事業（家庭教育支援事業）						
取組実績	<p>○関係機関及び事業関係者の情報共有と連携強化を図るため、全教育局で研修を実施</p> <p>▶乙訓教育局 「親育ネットおとくに」協議会、乙訓親まなびフォーラム、ミニフォーラムを開催（参加者 約600名）</p> <p>▶山城教育局 子育てサポータースキルアップ講座、やましろ未来っ子みんなでHUGフォーラムを開催（参加者 約600名）</p> <p>▶南丹教育局 なんたん子育てフォーラム・ミニフォーラム・研修講座開催（参加者 約520名）</p> <p>▶中丹教育局 みんなでコラボin中丹、中丹はぐくみサポート会を開催（参加者 約360名）</p> <p>▶丹後教育局 丹後はぐくみフェスティバルを開催（参加者 約540名）</p> <p>○家庭の教育力の向上のため、保護者への学習機会の提供や家庭教育支援チーム活動を行う市町（組合）教育委員会に対して助成</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>市町（組合）教委</td> <td>6市町（組合）</td> <td>6市町（組合）</td> </tr> </table>		28年度	29年度	市町（組合）教委	6市町（組合）	6市町（組合）
	28年度	29年度					
市町（組合）教委	6市町（組合）	6市町（組合）					
担当課	社会教育課						

取組名	訪問型家庭教育支援事業						
取組実績	<p>○家庭教育支援員が学校を拠点とし、まなび・生活アドバイザーと連携して校区内の困難を抱える家庭（就学前から概ね小学校低学年まで）を対象に訪問して相談や助言を行った。また、家庭教育支援員を中心に地域人材や関係機関により構成するネットワーク会議を実施し、支援を必要とする家庭について情報共有を推進</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>市町（組合）教委</td> <td>2市町（組合）2小学校区</td> <td>2市町（組合）2小学校区</td> </tr> </table>		28年度	29年度	市町（組合）教委	2市町（組合）2小学校区	2市町（組合）2小学校区
	28年度	29年度					
市町（組合）教委	2市町（組合）2小学校区	2市町（組合）2小学校区					
担当課	社会教育課						